

京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行

第247号

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

9月23日(水)	学児問題市役所前宣伝 8:15 京都市役所前 (東側)
9月23日(水)	消費税・社会保障宣伝 18:00 四条烏丸
9月29日(火)	年金裁判証人尋問 10:30 大阪地裁
10月2日(金)	五大エンボディ不当解雇撤回裁判 15:00 大阪高裁

主な日程

新型コロナを克服し、新自由主義から、いのちと暮らしが大切にされる社会へ!

総評第89回定期大会

2020年9月5日(土) ラポール京都



議長あいさつ(要旨)

労働者・国民主役の新しい社会と政治を



京都総評議長 梶川 憲

力をあわせ、雇用・暮らし
地域を守る道を拓こう

孤立する働く仲間を、人間的連帯で結ぶ労働組合が待たれていません。コロナ危機のなかから労働者・国民主役の新しい社会と政治を、私たちの手で拓くため、その先頭に立つ決意です。春から車庫に止まったままの南区の観光バスの労組が出した首相あての要請には、雇調金延長・暮らし支援とともに、「教育の場でエクラスでバスを2台使っていたりなどこの対策」

歴史的岐路、力を合わせよう

安倍首相が辞任表明しました。安倍政権の政治は、国民が犠牲になり、大企業や投資家だけがぼろもつけするものでした。労働者と家族が、減り続ける年金や福祉に直面し、地方は自治

体丸ごと切り捨ての対象となりました。武器の爆買いを生み、核兵器禁止条約など世界の流れにも背を向ける政治でした。一方で、市民が野党共闘をつくり、3000万署名が改憲策動を止め続け、検察庁法案を世論が阻止する力に結びました。コロナ感染危機での体験を通じて、「いのちと暮らしを守る」ことが共有され、「自粛と言っながら補償を」「武器でなく医療・福祉を」「子どものために少人数学級を」などの声ひびいています。それは、もうコロナ前の新自由主義・自己責任の社会には戻らない声でもあります。今こそ要求を掲げ、迫ろう。まず、国会を開けと声をあげよう。そして、来る総選挙で、労働者の手に政治を取り戻そうではありませんか。

歴史的岐路、力を合わせることを呼びかけて、挨拶とします。

京都総評は、9月5日にラポール京都で第89回定期大会を開催しました。今大会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、開催時間の短縮、委任状対応の要請で出席人数を減らす、受付で検温を行うなどの対応を行いました。大会には、代議員、特別代議員、役員など100人が参加しました。

大会には、京都労働局長、京都府商工労働観光部長、京都市長、京都弁護士会長など、多数の祝電・メッセージが寄せられました。

限られた討論時間の中でも活発な討論が行われ、2020年度運動方針を採択し、新役員を選出しました。

国民意識の向き 変化を踏まえ、新しい政治をめざそう

局長が運動方針案の提案を行いました。

安倍首相が辞任表明したもので、大会スローガンの「安倍内閣打倒」の部分修正し、○新型コロナ

大会は、梶川議長のあいさつのもと、柳生事務

7つの重点課題を 柱に2020年度の 運動をすすめる

2020年度の重点課題として、①新型コロナウイルス感染症からいのちを守る社会と政治をもとめる、②新自由主義政策から脱

「新型コロナウイルスの感染拡大の中で、日本経済・社会の脆弱性が明らかになった」「新自由主義政策が、いのちと健康、暮らしと営業を困難に追い込

むことを国民は身をもって感じた。この体験を通じて、国民の意識の中に、前の社会に戻るのではなく、より良い未来をつくりたいという前向きな大きな変化が生まれつつある」と指摘し、「労働と生活の実態を可視化し、要求と運動の見え方を強化し、運動をすすめる」と述べた。

秋のたかひは6つの 中心課題を軸に

秋のたかひは6つの中心課題を軸に、当面のたかひについて、①新型コロナウイルスを理由にした解雇や雇止め、賃下げを許さず、いのちを守ることを、②新自由主義政策から脱却し、いのちと暮らしが優先される社会をめざす運



動を強めること、③公務員賃金と冬季一時金闘争で賃上げ、最低賃金引き上げを勝ち取ることを、④「人間らしく働くルール」の確立をめざすこと、⑤自公政権の改憲策動を阻止すること、⑥組織拡大・強化をすすめることを、を中心課題に、全力をあげて取り組もうと呼びかけました。

8時間働けば、まともにも暮らしを！



TUBUYAKI
再発が理由
というこ
なので、そ
の点はお見舞い申し上げるし、療養していただければいい。しかし、一国の総理大臣としてはあまりに無責任で、やってはならないことをやり続けた責任は消すことができない

「コロナ禍の下で政治空白は許されたい」との空気を演出する。しかし野党が連立政権を求めているにもかかわらず、早々に国会を閉じて2か月以上政治空白を作ったのは誰だったのか。いづれにせよ、安倍首相が辞めても、「アベ政治」が終わるわけではなく、「密室政治」で選ばれようとしている「後継者」に「アベ政治」からの転換の願いを託せようにもない。戦争法の廃止、立憲主義・民主主義の回復、分断と差別的な政治から、連帯と共生の政治への転換など、「アベ政治」に終止符をつたたいが、この秋から求められている。

開催時間短縮のため、約1時間の議案審議・討論でしたが、13人が発言し、7つの文書発言がありました。

住民に寄り添う自治体をめざす取り組み、少人数学級実現への運動、組織拡大・強化の取り組み、雇用調整助成金の活用で雇用を守った経緯などが語られました。

大会宣言を満場の拍手で確認し、新役員を選出しました。また、全労連組織拡大専任オクルクの任に岩橋拓治さんが引き続き、特別常任幹事に承認されました。

住民に寄り添う自治体めざして

自治体労働者の役割が問われている。90年代以降の「小さな政府」路線で公務・公共サービスの縮小・市場化・民営化がすすめる。今、月000時間、200時間程度の残業が強いられ、職場の疲弊は深刻。住民の暮らし



「少人数学級」実現のチャンス

7月2日に地方3団体から少人数学級の現と教員確保を求める要請書を文部科学省に提出。政府の「骨太の方針2020」に「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備」が書き込まれる

京都市の回交拒否は許せない

学童保育児童館の支部は30年間に渡り、京都市と労使関係に基づく団体交渉を行い、処遇改善を

最賃1500円は当たり前

均等待遇の実現を！

組合員の切実な要求の実現に全力

子どもの学校休校に対応する「コロナ特別休暇」の実現、休業手当を8割に引き上げ、経理職場のテレワーク実現、大学生アルバイトの雇用延長など「コロナ禍」にかかわらず組合員の要求を実現してきた。20春闘では、40年連続のベア獲得、過去最高の一時金獲得など賃金要求の実現、就業規則にハラスメント防止を明記させたことなど、労使が実現してきた。組合員拡大では年間目標の2倍の20人が加入。9条改憲反対署名、沖繩の仲間との連帯など平和な社会をつくる取り組みも大事にしていく。

高齢者の置かれている現状と年金裁判の取り組み

京都市は、市民サービスと市独自の福祉施策を「行政改革」の名で切り捨てようとしており、敬愛乗車証も標的にされている。力をあわせて改善を止めよう。コロナ禍で高齢者の暮らしが大変

宇城久地区労の取り組みと手治市長選挙

宇城久地区労では、会議を定期開催し、各組合の要求、地域要求、国民的的要求の実現に向けて取り組んでいる。

石川 晃之	合同繊維(新)	森 智重美	女性部
石田尾恭吾	JMITU	森 博	京都放送労組(新)
伊藤 修平	京建労	矢野 芳彦	京都国公
岩井 史彦	北・上地区労	山本 和夫	年金者組合
長田 学	化学一般	西村 功	西右京地区労
坂田 政春	京都医労連	都 利一	郵政ユニオン
佐々江洋志	私教連	森川 佳奈	全印総連
竹村 義明	京都自治労連(新)		
谷口 和文	乙訓地労協		
有子 京	京都自治労連	木守 保之	京都自治労連
早田 武彦	建交労	西田久二男	合同繊維
藤井 歩	福祉保育労	宮添 一彦	京都放送労組
藤原 敏秀	自立労連		

コロナは、保健所の統廃合や人員削減、自治体機能のリストラ、医療提供体制削減など、新自由主義政策によって社会基盤が破壊されてきたことを暴露しました。コロナを理由にした行政リストラを許さず、いのちと暮らしを守る国・自治体の実現を目指します。その象徴的な一歩として、少人数学級を求める共同の運動を広げきり、必ず勝ち取りましょう。

今年の通常国会でも、国民の声によって、野党共闘の国会論戦が深化し、雇用調整助成金の対象拡大や増額、全住民への給付金での予算の組み換え、検察庁法改正法案廃案など、安倍政権であっても政策転換せざるを得ない状況に追い込み、首相の辞意表明につながりました。今こそ、新自由主義政策と決別した、いのちと暮らしを守る新しい政治へ足を踏み出しましょう。改憲策動を打ち砕くために「改憲発議に反対する全国緊急署名」を広げに広げざることを呼びかけます。また「沖繩にも京都にも米軍基地はほらない」を合言葉に、沖繩・辺野古への新基地建設阻止、経ヶ岬の米軍基地撤去を実現しましょう。

コロナ禍で労働組合の存在が大きく求められる情勢です。すべての労働者に労働組合を知らせ、組織の強化と拡大に、総力をあげましょう。

以上、宣言します。

コロナ禍だからこそ重要な最低賃金引き上げ

「ゼロ回答」となったことは許されない。政府がいかにキャンペーンを連発しても経済が回らないのは、雇用・賃金でも社会保障でも将来不安があまりにも大きいからではないか。安定した雇用であつて働けば暮らし

特別に重要な今年秋の秋末闘争

秋闘方針で、「仕事の減少で、会社が行った一時帰休は整理解雇の前段階である」と位置付けている。なぜなら、整理解雇の4要件のひとつ「解雇回避努力義務」の実績づくりでもあるから。会社側の提案を容易に受けず、一時帰休やリストラなどに関する事前協議・

文書発言

同意協定の締結を求め、②企業実態の徹底した開示と説明を求めること、③先行不安を解消するための経営者と具体的な対策案を示すことを求めること、を重視し、そのうえで「一時帰休実施の労使協定」を結ぶようしている。

雇用調整助成金の特別対応が年末で延長されることがなかったが、「一時帰休やリストラなど」について、1月に以降「解雇」ということになりかねない。だから、本を未来を

榊山 修徳	最賃闘争に関して、19春闘時に京都の出版各社に要請書と最賃アンケートを送付した。引き続き、自治体の公契約条例の制定・改善に取り組むとともに、最低賃金引き上げの取り組みを強めていく。本の未来を
-------	---

大会宣言

京都総評第89回定期大会は、コロナ危機によって、新自由主義政策がいのちと健康、暮らしと営業を困難に追い込むことを国民が身をもって感じ、「新型コロナ以前の社会に戻るのではなく、人間らしく生活できる社会を作りたい」という変化が生まれつつある中で開催されました。大会の討論では、コロナ禍での労働実態からたたかうことを通じて前進を勝ち取ってきたこと、新自由主義による医療や公衆衛生体制などの破壊をストップし、いのちと暮らしを守る政治を目指すこと、少人数学級の実現や平和を守るたたかい、組織拡大への決意などが出されました。

「月48万円必要」で世論を大きく喚起した最低生計費試算調査結果を確信に、私たちは、最賃引き上げ・循環型経済の実現に向けた、幅広い団体・個人との共同を目指し、最賃の大幅引き上げに全力を尽くします。コロナによって、休業補償や雇用を守る仕組みの脆弱さ、低賃金の深刻さが露見しました。コロナを理由にした賃金・労働条件改善・解雇などを許さず、「8時間働けばまとも暮らし賃金」「人間らしく働くために、労働時間の短縮、いのちと健康を守れ」「最賃1,500円は当たり前」をスローガンに、20秋末闘争と21春闘で、大幅賃上げとまともな雇用、労働時間の短縮などの前進を実現しましょう。あわせて、すべての争議の勝利・解決へ力を合わせることを呼びかけます。

改憲許すな! 憲法いかす政治を今こそ!

非正規労働者の雇止め撤回求め

現在、組合員の雇止めを撤回させるためにたたかっている。非正規労働者の雇止めの問題は総評傘下の末端組合員だけでなく、コロナ禍で、弱い立場の非正規労働者の雇止めや雇止めが広がっているのではないかと懸念している。今回の雇止め撤回のたたかいは、裁判闘争に必要。勝利に向けて大きな

米軍基地の新型コロナ感染について

7月に沖繩米軍関係者の新型コロナ感染が広がっている中、宇川の米軍基地でも同様ではないかと懸念されている。

仲間とつながる「をスローガン」

8月30日、京建労の活動者会議と出発式を行った。秋の拡大月間がスタートした。今年度当初からコロナ禍で組合活動や、役員との交流も半時間制限された。拡大運動も十分な手はずも取れず、厳しい状況だったが、組合員からは4000件を

米軍基地の新型コロナ感染について

7月に沖繩米軍関係者の新型コロナ感染が広がっている中、宇川の米軍基地でも同様ではないかと懸念されている。

雇用調整助成金の活用で雇用を守る

コロナ禍で発生している問題の根底には、医療や公衆衛生を縮小して、労働者が犠牲になっている。コロナ禍で編み出された手法を使えば、目標達成できる。京建労は70周年の節目の年。アスペクト裁判も年度内には1陣の判決がある。仲間と組合からの働きかけを待っている。「仲間とつながる」をスローガンに奮闘する。

【新役員】	議 長 梶川 憲	京教組
副 議 長 池田 真人	全国一般(新)	
〃 〃 奥井 正美	福知山地労協	
〃 〃 河口 隆洋	京教組	
〃 〃 酒井 仁巳	京建労	
〃 〃 福島 功	京都自治労連	
〃 〃 山本善五郎	JMITU	
〃 〃 吉岡 勝	福祉保育労	
事務局 長 柳生 剛志	京都医労連	
事務局次長 南 博之	京都自治労連	
〃 〃 山縣 哲也	全国一般	
常任幹事 安東 陽一	国労京滋	

【退任役員】	常任幹事 木守 保之	京都自治労連
〃 〃 西田久二男	合同繊維	
〃 〃 宮添 一彦	京都放送労組	

コロナ禍での市民の状況をつかみ、役に立つ地労協として奮闘

福知山地労協

藤澤 弘幸 代表議員

民主市政の会として50年ぶりに候補者を擁立してたたかっていた福知山市長選。楽しく意義あるたたかいができた。民主市政の会の運動を継続し、選挙で約束した公約の実現をめざして福知山市政への要求運動をすすめ、民主市政実現に向けて奮闘していく。

中小企業の社会保険料負担を減らす要求を

京都国公

新庄 義弘 代表議員

全厚生不当解雇撤回闘争は裁判には勝利できなかったが、行政が負うべき責任をその時に在職していた職員になすりつけた不当性を明らかにするとともに、厚生労働大臣や社会保険庁長官に解雇回避義務があった事を裁判所に認定させるなどの成果を残すことができた。これは、今の京都市の公務リストラなど、その後の運動にも大きな影響を与えたと思う。

中小企業支援を求める方針について提案がある。総務省の法人会計統計(2018)を見ると、資本金10億円以上の大企業(平均従業員1500人)では、従業員1人あたりの経常利益が600万円を超えているのに対し、資本金1000万円未満の中小企業(平均従業員4・5人)ではわずか46万円。企業の負担能力では13倍もの格差があるにもかかわらず、社会保険料の企業負担は一律(人件費の約14%)となっている。これを企業規模に応じた応能負担

が認められ、賠償請求を勝ち取ってきているが、最高裁の判断がどうなるのか余談を許さない状況であり、勝利に向けて最後まで奮闘していく。

労契法20条裁判、組織拡大の取り組み

郵政ユニオン

上田 秀世 代表議員

労契法20条裁判は旧労働契約法を活用し、提訴して6年が経過。9月10日には最高裁で弁論が行われる。この間、地裁、高裁で各種手当の違法性

整理解雇4要件を守れ！ 大阪高裁で必ず勝利を！

一五大エンボディ争議を支援する会発足総会開く



不当解雇撤回と地位保全を求めて裁判でたたかっているJ・M・I・U五大エンボディ分会を支援する、「一五大エンボディ争議を支援する会」の発足総会が9月1日に開かれ、大阪高裁での逆転勝利を目指してたたかう決意を固めました。

不当な判決で原告の訴えを棄却しました。現在、二審の大阪高裁に控訴して逆転勝利するための準備を進めています。総会はこの会で代表委員に選出された京都総評・堀川議長の挨拶に始まり、弁護団の主任を務める谷弁護士(第一法律事務所)から弁護団の紹介、控訴審から毛利弁護士と共に新たに加わっていただいた中村弁護士(市民共同)から、一審判決の問題点と課題を説

いた。この事件の重要性として、コロナ禍で整理解雇が増大することを踏まえ、「整理解雇の4要件」で解雇の正当性をより厳格に判断される必要があり、労働組合が雇用を守るたたかいをこれまで以上に展開し、運動を大きく労働者に広げてください、と訴えました。ともに争議をたたかっている仲間のJ・A・L争議団の小森さんと全厚生争議団京都の北久保さんから激励を受けて、原告団と共に大阪高裁での逆転勝利を勝ち取る決意を固め、「公正な判決を求める署名」と争議の支援の輪を広げることを確認しました。

「京都市持続可能な行財政審議会」を直ちに中止せよ

京都市の大リストラ計画許すな

7月2日に第1回「京都市持続可能な行財政審議会」が開催され、歳出削減、歳入増加、資産・負債の適正管理などの議論が始まりました。

これは、「極めて厳しい財政状況から『持続可能な行財政』を確立することが何よりも重要であり、そのための進めるべき歳入・歳出両面からの改革について審議会のご意見を頂きたい、ここに諮問します」との京都市長からの諮問を受けたもので、7月、8月と2回審議会が開催され、敬老乗車証や学童う歯対策、国民健康保



敬老乗車証守れとシュプレヒコール

険など市民生活に直結する内容の議論が行われていますが、財政支出を削減することによる市民生活への影響が一切議論されず、京都市の負担軽減のみが話し合われるものになっていきます。また、第一回の審議会では、これまでの大型公共事業や基金のあり方など

どの検証のための資料提供も極めて不十分でした。引き続き、下水道事業やバス・地下鉄事業などについての民間活力利用や職員数、市営住宅・文化スポーツ施設などの維持や料金、企業の収益アップや企業誘致の検討、景観・まちづくりや課税などが順次議論される予定になっています。

今、最も必要なのはコロナ禍における感染防止対策と生活支援のための対策です。そのことを議論することなく、審議会が進められることは大きな問題です。直ちに審議会を中止すべきです。

コロナ禍における働き方、労働環境の向上について

京都新聞労組

竹下 大輔 代表議員

新聞記者も所属する本組合では、コロナ禍における働き方を重視してたたかっている。リモートワークは難しく、かといって現場に行かずに取材

コロナ禍の中での女性の現状とジェンダー平等

総評女性部

堀照美 特別代表議員

コロナ禍で、弱い立場の人に大きなしわ寄せがきている。特に女性の多くは非正規で、雇止めにあたり、異常な勤務を強いられることが

多い。家庭ではDVなどの人権侵害が増えている。休校によって自宅待機を強いられた子どもを前に、仕事を辞めざるを得なくなったケースも聞いている。そういう現状を労働組合がいち早くキヤッチし、要求運動していくことが重要。

第5次男女共同参画基本計画策定の検討がすすめられているが、現状に対する総括もいまま、今後の数値目標も示されていない。ジェンダー平等を実現させるために政府の姿勢を変えさせることが大事。

ウエブ会議によって、今まで組合の会議に参加しにくかった女性組合員が参加できるようになってよかったという声もあ

『私を最後にするために』

わたしのお本

丹芳連 事務局長

尾崎 敏

著者は、2018年のノーベル平和賞受賞者。米国のイラク侵攻を契機にしてイラクやシリアには殺戮や宗教対立など紛争が吹き荒れました。その中で、「IS」という武装集団

き、たくさんの何の罪のない住民、女性などが大量虐殺されたり故郷を追われたりしました。

4年にISの戦闘員がこの村を襲撃し、彼女の家族は他の人達とともに殺されたりバラバラにさせられたりしました。そして彼女自身も戦闘員に連れ去られ、「性奴隷」として売り渡され続け、想像を絶する体験を。

今世界で起きていることを知る必要があると思います。



書名：私を最後にするために
出版社：東洋館出版社
著者：ナディア・ムラド
定価：1,800円＋税